



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東  
 コード番号 2204 URL <https://www.nakamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5325-2711  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,058	7.3	△255	—	63	—	233	—
2021年3月期	30,820	—	△1,612	—	△1,378	—	△273	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.02	—	0.9	0.1	△0.8
2021年3月期	△45.87	—	△1.0	△3.2	△5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,143	26,084	61.9	4,376.10
2021年3月期	42,356	26,017	61.4	4,364.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,084百万円 2021年3月期 26,017百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	504	△250	△213	1,182
2021年3月期	△173	596	△1,094	1,141

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	298	—	1.1
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	298	128.1	1.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		165.6	

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	7.4	△2,300	—	△2,250	—	△1,600	—	△268.42
通期	34,000	2.8	100	—	220	249.2	180	△22.6	30.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,976,205 株	2021年3月期	5,976,205 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,581 株	2021年3月期	15,374 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,960,741 株	2021年3月期	5,961,105 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見られない中、再度の緊急事態宣言の発出がなされるなど、社会経済活動は引き続き制限されました。

菓子・食品業界におきましては、多くの市場でコロナ禍による生活様式の変化に伴い消費の機会が喪失し、企業活動に深刻な影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社におきましては最終年度を迎えた「中期経営計画2021」の一部見直しを行い、大幅に減少した収益の回復に取り組みました。同時に、新型コロナウイルス感染症対策を第一としながら、安全・安心な商品を届けることで、ステークホルダーの満足度の向上に努めました。

具体的には、外出自粛に伴う巣ごもり消費など、消費行動の変化に伴い好調に推移する市販レトルト商品の拡販やコンビニエンスストア販路における中食需要への対応を強化しました。また、新たな需要の開拓として、電子レンジでそのまま温められる個包装された中華まんの販路拡大、「ご褒美喫茶」シリーズをはじめとする自家用菓子の開発及び販促促進、無店舗販売への対応などを重点的に進め、売上拡大を図りました。

併せて、菓子類・中華まんの供給体制の再構築、物流機能や営業拠点の集約などの効率化を計画的に進め、収益力の強化を図りました。また、2021年8月の東京事業所（本社機能を有する）移転を機に、社内ネットワークシステムの見直しなど会社機能の整備に取り組み、働き方改革を推進しました。

以上のようなコロナ禍における取組みにより、当事業年度における売上高は、33,058,326千円 前年同期に対し2,238,765千円、7.3%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増収に伴い売上総利益が増益となり、営業損失は255,182千円（前年同期は営業損失1,612,352千円）、経常利益は63,006千円（前年同期は経常損失1,378,392千円）、当期純利益は232,599千円（前年同期は当期純損失273,418千円）と改善となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大と原材料・エネルギー価格の高騰の影響もあり、十分な利益の回復までには至りませんでした。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 菓子事業

菓子事業におきましては、次のとおり、売上高の確保と収益改善に取り組みました。

贈答菓子類では、主力商品「月の菓」の品質改良を行い、商品力の強化を図りました。同時に、「バイクドショコラトリー」ブランドや「新宿カーリーあられ」などのカジュアルギフトの販路拡大を進めました。夏のデザート類では、主力商品の品質改良を行うと共に、カジュアルギフト向けの新商品「ひめ彩菓」を発売しました。

自家用菓子類では、モンブラン・チーズケーキなど洋菓子店の味わいを手軽で日持ちする焼菓子に仕立てた「ご褒美喫茶」シリーズを新発売し、量販店を中心に拡販を図りました。

中華まん類では、量販店販路において、常温タイプ・冷凍タイプの中華まんを電子レンジでそのまま温められる個包装タイプに変更し、簡便性を高めました。また、「肉まん」「あんまん」などの品質改良を行い、商品力の強化を図りました。コンビニエンスストア販路では、基幹商品である「肉まん」「ごまあんまん」「ピザまん」「大入り豚まん」の品質改良を行うとともに、「新宿中村屋総料理長監修印度カレーまん」や「新宿中村屋総料理長監修チーズ印度カレーまん」を新発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna(ボンナ)」では、お客様ニーズに応じて調理した総菜商品のラインナップを毎月見直し、好調に推移しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で休止していた「おせち料理」を再販売し、ご好評をいただきました。

店舗展開では、月餅専門ブランド「円果天」のリニューアルを実施したほか、キャラメルスイーツ専門店「CARAMEL MONDAY(キャラメルマンデー)」の商業施設での催事出店を継続的に行いました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は24,199,817千円、前年同期に対し1,643,316千円、7.3%の増収、営業利益は1,434,938千円、前年同期に対し1,328,334千円、1,246.0%の増益となりました。

## ② 食品事業

食品事業におきましては、次のとおり、売上拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品では、巣ごもり消費において増えた中食需要に対して、当社の強みである企画から量産化まで調理人が一貫して携わり開発した市販レトルト商品を提供することで、他社との差別化を図りました。「インドカレー」シリーズでは、発売20周年を記念して開発した「極めるインドカレー」を発売しました。また、本場インドの味わいを彷彿させる新シリーズ「インドを旅するインドカレー」を発売し、ラインナップを充実させました。電子レンジ調理が可能な「東京洋食」シリーズでは、「熟成欧風チーズカレー」「芳醇デミミートソース」を新発売し、コンビニエンスストア・ドラッグストア販路への商品提案を進めました。中華調理ソースでは、好調の本格四川麻婆豆腐シリーズに、より材料にこだわった「極み麻婆豆腐」を新発売しました。

業務用食品では、外での飲食機会の回復が遅れる中、提案活動の軸を好調業態であるファストフードをはじめとした中食販路向けにシフトさせ、当社の調理技術の高さを活かした商品をニーズに対応して提案しました。また、会員制倉庫型チェーン向けにレトルトカレーなどの販売促進を図り、業績回復に努めました。

直営レストラン「オリーブハウス」「洋食レストラン」、新宿中村屋ビル8階「カジュアルダイニングGranana(グランナ)」、地下2階「レストラン&カフェManna(マンナ)」では、お客様が安心してご来店いただける店舗を目指し、衛生管理の徹底に努めました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は8,356,296千円、前年同期に対し563,743千円、7.2%の増収、営業利益は359,047千円、前年同期に対し104,761千円、41.2%の増益となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が入居テナントに与えた影響は大きく、一部賃料の減額を実施しました。一方、前期退去となった1室については、後継テナントが入居・開業し、満室稼動となりました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は502,213千円、前年同期に対し31,705千円、6.7%の増収、営業利益は142,483千円、前年同期に対し18,798千円、15.2%の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、売掛金の増加409,532千円、関係会社株式の増加405,035千円等があったものの、機械及び装置の減少323,662千円、建物の減少271,299千円、リース資産の減少260,975千円、原材料及び貯蔵品の減少258,197千円等により、前事業年度末に比べ213,533千円減少し、42,142,643千円となりました。

負債は、短期借入金の増加200,000千円、繰延税金負債の増加132,912千円、未払法人税等の増加103,516千円、買掛金の増加98,326千円、未払費用の増加88,371千円等があったものの、退職給付引当金の減少920,420千円等により、前事業年度末に比べ280,631千円減少し、16,058,371千円となりました。

純資産は、固定資産圧縮積立金の減少74,139千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加133,299千円等により、前事業年度末に比べ67,099千円増加し、26,084,273千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、41,116千円増加し、1,182,223千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、503,967千円の収入（前事業年度は172,534千円の支出）となりました。これは主に、退職給付引当金の増減額△920,420千円、売上債権の増減額△406,838千円等があったものの、減価償却費1,628,428千円、税引前当期純利益387,340千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、250,118千円の支出（前事業年度は596,209千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入666,392千円等があったものの、有形固定資産の取得による収入△533,720千円、関係会社株式の取得による支出△405,035千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、212,756千円の支出（前事業年度は1,093,878千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増減額3,200,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出△3,000,000千円、配当金の支払額△298,474千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	60.2	61.4	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	53.5	54.7	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	—	—	14.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2018年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2020年3月期及び2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束ははまだ見通せず、企業活動が持続的に発展していくためには、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい経済・消費活動の変化に対応していくことが不可欠となります。また、世界情勢の不安定化や為替相場の円安進行による原材料・エネルギー価格の高騰、人件費・物流コストの上昇、デジタルシフトの加速、さらには人口減・少子高齢化による国内市場の縮小など、取り組むべき課題は多岐にわたっており、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況になると予測されます。

このような状況のもと、当社は2021年12月に創業120周年を迎え、新たな理念体系と2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。「売上拡大」「経営基盤の整備」そして「理念経営の実践」を基本方針とし、事業の選択と集中を進めるとともに、創意工夫や挑戦が生まれる組織風土づくりに取り組みます。

以上のような状況の中で次期の業績につきましては、売上高34,000,000千円、営業利益100,000千円、経常利益220,000千円、当期純利益180,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,146,167	1,187,214
受取手形	2,693	—
売掛金	3,686,772	4,096,304
商品及び製品	1,303,111	1,557,629
仕掛品	35,107	39,236
原材料及び貯蔵品	1,296,329	1,038,132
前払金	152	1,391
前払費用	164,910	191,325
未収収益	63,521	65,891
未収入金	215,343	193,165
その他	8,048	43,679
貸倒引当金	△465	△517
流動資産合計	7,921,687	8,413,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,760,468	18,070,252
減価償却累計額	△8,851,307	△9,432,390
建物(純額)	8,909,161	8,637,862
構築物	1,595,672	1,601,119
減価償却累計額	△973,750	△1,021,449
構築物(純額)	621,922	579,671
機械及び装置	12,066,188	11,954,639
減価償却累計額	△8,779,385	△8,991,498
機械及び装置(純額)	3,286,803	2,963,141
車両運搬具	20,002	19,323
減価償却累計額	△19,816	△19,230
車両運搬具(純額)	186	93
工具、器具及び備品	1,666,552	1,556,683
減価償却累計額	△1,341,712	△1,234,748
工具、器具及び備品(純額)	324,840	321,935
土地	13,133,492	13,132,490
リース資産	2,934,343	2,981,979
減価償却累計額	△745,630	△1,054,241
リース資産(純額)	2,188,713	1,927,738
建設仮勘定	14,243	12,464
有形固定資産合計	28,479,360	27,575,393
無形固定資産		
ソフトウェア	36,836	45,135
電話加入権	23,209	23,209
公共施設利用権	153,645	142,960
無形固定資産合計	213,690	211,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,954,912	4,808,902
関係会社株式	131,021	536,056
出資金	243	243
長期前払費用	1,104	2,081
入居保証金	106,768	106,768
入居敷金	391,025	388,158
長期未収入金	1,991	1,871
その他	156,007	100,050
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	5,741,439	5,942,497
固定資産合計	34,434,489	33,729,195
<b>資産合計</b>	<b>42,356,176</b>	<b>42,142,643</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,121,033	1,219,359
短期借入金	5,700,000	5,900,000
リース債務	108,849	117,203
未払金	1,118,154	1,097,327
未払費用	428,746	517,118
未払法人税等	—	103,516
未払消費税等	108,145	118,605
預り金	41,294	29,981
賞与引当金	511,628	535,047
その他	18,188	12,582
流動負債合計	9,156,038	9,650,736
<b>固定負債</b>		
リース債務	607,282	541,312
繰延税金負債	2,601,680	2,734,592
退職給付引当金	3,298,624	2,378,204
資産除去債務	178,009	261,518
受入保証金	486,818	486,550
役員退職慰労未払金	10,551	5,460
固定負債合計	7,182,964	6,407,634
<b>負債合計</b>	<b>16,339,002</b>	<b>16,058,371</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,415,329	3,341,190
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	449,580	458,276
利益剰余金合計	9,069,841	9,004,398
自己株式	△65,904	△66,661
株主資本合計	24,643,562	24,577,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373,612	1,506,911
評価・換算差額等合計	1,373,612	1,506,911
純資産合計	26,017,174	26,084,273
負債純資産合計	42,356,176	42,142,643

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,819,561	33,058,326
売上原価		
商品期首棚卸高	332,674	327,938
製品期首棚卸高	965,398	959,715
半製品期首棚卸高	12,043	15,458
当期製品製造原価	15,991,878	16,836,785
当期商品仕入高	3,677,946	4,020,455
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	174,126	197,660
合計	21,154,065	22,358,011
商品期末棚卸高	327,938	331,371
製品期末棚卸高	959,715	1,208,997
半製品期末棚卸高	15,458	17,260
その他	569,263	359,616
売上原価合計	20,420,217	21,159,999
売上総利益	10,399,344	11,898,327
販売費及び一般管理費		
販売費	9,914,768	9,961,859
一般管理費	2,096,928	2,191,650
販売費及び一般管理費合計	12,011,696	12,153,509
営業損失(△)	△1,612,352	△255,182
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	131,056	134,797
助成金収入	110,464	188,066
雑収入	32,739	37,037
営業外収益合計	274,263	359,904
営業外費用		
支払利息	35,039	36,183
為替差損	197	25
雑損失	5,068	5,508
営業外費用合計	40,304	41,716
経常利益又は経常損失(△)	△1,378,392	63,006
特別利益		
固定資産売却益	925,246	3,788
投資有価証券売却益	167,166	351,815
固定資産受贈益	—	85,636
特別利益合計	1,092,412	441,239
特別損失		
固定資産売却損	—	2,423
固定資産除却損	37,429	5,537
減損損失	32,232	35,757
リース解約損	42,713	—
本社移転費用	—	73,188
特別損失合計	112,374	116,905
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△398,354	387,340
法人税、住民税及び事業税	32,752	45,739
法人税等調整額	△157,689	109,001
法人税等合計	△124,937	154,741
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,418	232,599

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,489,479	5,204,932	1,155,562	9,849,973	△63,839	25,425,758
当期変動額						
剰余金の配当			△506,714	△506,714		△506,714
当期純損失(△)			△273,418	△273,418		△273,418
固定資産圧縮積立金の取崩	△74,150		74,150	—		—
自己株式の取得					△2,064	△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△74,150	—	△705,982	△780,132	△2,064	△782,196
当期末残高	3,415,329	5,204,932	449,580	9,069,841	△65,904	24,643,562

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	795,924	795,924	26,221,682
当期変動額			
剰余金の配当			△506,714
当期純損失(△)			△273,418
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577,688	577,688	577,688
当期変動額合計	577,688	577,688	△204,509
当期末残高	1,373,612	1,373,612	26,017,174

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,415,329	5,204,932	449,580	9,069,841	△65,904	24,643,562
当期変動額						
剰余金の配当			△298,042	△298,042		△298,042
当期純利益			232,599	232,599		232,599
固定資産圧縮積立金の取崩	△74,139		74,139	—		—
自己株式の取得					△758	△758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△74,139	—	8,697	△65,443	△758	△66,200
当期末残高	3,341,190	5,204,932	458,276	9,004,398	△66,661	24,577,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,373,612	1,373,612	26,017,174
当期変動額			
剰余金の配当			△298,042
当期純利益			232,599
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,299	133,299	133,299
当期変動額合計	133,299	133,299	67,099
当期末残高	1,506,911	1,506,911	26,084,273

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△398,354	387,340
減価償却費	1,865,420	1,628,428
減損損失	32,232	35,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,794	23,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△586,180	△920,420
受取利息及び受取配当金	△131,060	△134,801
支払利息	35,039	36,183
為替差損益 (△は益)	197	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△925,246	△1,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167,166	△351,815
有形固定資産除却損	37,429	5,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,559	△406,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,165	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,573	98,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,236	15,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,091
その他	169,939	△102,898
小計	△157,268	306,930
利息及び配当金の受取額	133,741	132,382
利息の支払額	△34,950	△34,906
法人税等の支払額	△133,294	△16,960
法人税等の還付額	19,237	116,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,534	503,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	66	68
有形固定資産の取得による支出	△348,160	△533,720
有形固定資産の売却による収入	994,002	4,849
無形固定資産の取得による支出	△8,536	△29,032
投資有価証券の取得による支出	△110,081	△11,591
投資有価証券の売却による収入	295,101	666,392
関係会社株式の取得による支出	—	△405,035
投融資による支出	△238,459	△10,231
投融資の回収による収入	12,277	68,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,209	△250,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,000	3,200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,700,000	△3,000,000
リース債務の返済による支出	△484,843	△113,525
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,064	△758
配当金の支払額	△506,972	△298,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,878	△212,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670,199	41,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,306	1,141,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,107	1,182,223

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました協賛金等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高が1,130,834千円減少し、販売費及び一般管理費は1,130,834千円減少いたしました。なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,556,501	7,792,552	470,508	30,819,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,556,501	7,792,552	470,508	30,819,561
セグメント利益	106,605	254,286	123,686	484,576
セグメント資産	22,845,358	4,651,578	7,435,311	34,932,247
その他の項目				
減価償却費	1,587,879	107,908	72,821	1,768,608
減損損失	32,232	—	—	32,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,276	89,537	—	373,813

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	24,199,817	8,356,296	—	32,556,113
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	502,213	502,213
顧客との契約から生じる収益	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
セグメント利益	1,434,938	359,047	142,483	1,936,468
セグメント資産	22,313,979	4,582,074	7,349,379	34,245,433
その他の項目				
減価償却費	1,322,273	108,103	73,097	1,503,474
減損損失	35,757	—	—	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,912	57,031	6,550	445,493

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	484,576	1,936,468
全社費用(注)	△2,096,928	△2,191,650
財務諸表の営業損失(△)	△1,612,352	△255,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,932,247	34,245,433
全社資産(注)	7,423,929	7,897,211
財務諸表の資産合計	42,356,176	42,142,643

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,768,608	1,503,474	96,812	124,954	1,865,420	1,628,428
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	373,813	445,493	57,651	323,139	431,464	768,632

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

## (持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,364.69円	4,376.10円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△45.87円	39.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△273,418	232,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△273,418	232,599
普通株式の期中平均株式数(株)	5,961,105	5,960,741

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,017,174	26,084,273
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,017,174	26,084,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,960,831	5,960,624

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。